

過去の震災に学ぶ 大都市の地震対策

名古屋大学 減災連携研究センター長

福和 伸夫 氏



■巨大地震に備え、東京一極集中を解消せよ

古代ローマの建築家ウィトルウィウスは「強無くして用無し、用無くして美無し、美無くして建築でない」と言った。我々は本当に安全を第一にかんがえているか？防災の専門家、福和伸夫氏の話に、背筋がゾクッとして、照明がぶら下がった天井を見上げてしまう。聴衆に自省を促す講演だった。

福和氏がこしらえた「年表」は雄弁だ。そこから近代の地震災害の発生年と規模を抜粋してみよう。

1891年濃尾地震M8.0、1896年明治三陸地震津波M8H、1923年関東大震災M7.9、1933年三陸地震津波M8.1、1944年東南海地震M7.9、1946年南海地震M8.0……と巨大地震が頻発している。この間に日本は何度も戦争をし、国家が破綻した。

平成以降はどうか。1993年釧路沖地震M7.5、1993年北海道南西沖地震M7.8、1995年阪神・淡路大震災M7.3、2003年十勝沖地震M8.0、2008年岩田・宮城県内陸地震M7.2、2011年東日本大震災M9.0……と続発する。

災害史の恐るべき反復性。福和氏は語る。

「国内総生産の4割、国家予算の3倍を失う関東大震災が発生したから、日本軍は中国へ出て行きました。その後も次々、地震が起きて震災手形が不良債権化し、金融恐慌。戦争へのめりこむ。1944年の東海地震で名古屋の軍需産業は壊滅的打撃を受けました。連合国では、これで勝利間違いないし、と

新聞が報じましたが、日本の国民は情報統制されて震災を知らされなかった。終戦の年に三河地震、翌年に南海地震が起きています」

「で、我々は、いまどこにいるのか。大体、このあたり」と福和氏がプロジェクトの年表上で示したのは1910年代だ。つまり現在は関東大震災の前夜くらいの時期に相当するのだという。

首都圏を直撃する巨大地震に対し、福和氏は「一極集中」と軟弱地盤への都市拡大の危うさを指摘。強く警鐘を鳴らす。国際的にも東京ほど人口が集中する都市はない。このままで国が滅びると述べる。

「首都直下型の地震が起きたら、物流が止まる。『3.11』で店から食べ物が消えました。物流が途絶えれば、人は餓死。東京で平安時代から続く神社を地図上にプロットすると安全なところばかりです。千年前の人は偉かった。ところが、現代の城、東証一部上場企業は大手町、丸ノ内……、かつての日比谷の入江、危険な場所に集中している。今後20～30年で一極集中を解消し、東京の人口を半分以下に減らさないと国が成り立たなくなる。皆さん、退職したら地方へ戻ってください。名古屋はいつでもウェルカムです」

現状は第一次大戦後の反動不況のころに似ている。講演を聞き終え、家具や大きな家電製品を固定しよう、としみじみ思った。

担当者 Comment

代表取締役副社長 COO 澤飯 明広 連絡先 sawai@kke.co.jp

1995年兵庫県南部地震での震災以来、構造物の免震、制振技術が飛躍的に向上し、また、地震学や地震工学をはじめ自然災害の原因となる地震そのものの発生メカニズム、地震のゆれの大きさ、そして、構造物の被害予測などを通じた防災・減災研究も盛んに取り組まれ発展してきました。当社においても、構造設計から始まり、1970年代には地震の原因となる断層からの地震の揺れや液状化、津波などの研究に取り組み、構造物や都市の防災・減災研究へと展開してきました。この取り組みの中で、福和教授には、建築物の評定審査や各地での地震対策に関する講演会や技術セミナーでご協力いただいたり、ともにセミナーで講師を務めさせていただいたりしてきました。近年は、過去の震災により日本全体の社会への影響を歴史的観点から明らかとし、地震防災・減災対策の重要性を日本社会全体にかかる影響を含めてお話ししされ、社会への啓蒙活動に積極的に取り組んでおられます。今回の講演を通じて、福和教授の減災に対する熱い思いに触れ、改めて、地震対策の重要性を認識し、1人でも多くの方が、自分自身の家庭や地域、また、仕事の中での取り組みの一助となればと願っております。

